

持続可能な地域づくりの拠点としての環境学習センターの役割

芝浦工業大学、環境自治体会議環境政策研究所 中口 毅博

1. 持続可能な地域づくり拠点の必要性

環境学習の拠点施設（以下、環境学習センターと称する）は、自然学校などの自然分野、公害の歴史関連資料の収集・展示を中心とする公害分野、リサイクル品の展示・販売を中心とする廃棄物分野を中心に、公営のみならず民営の施設が数多く設立されてきた。特に 1992 年の地球サミットからの 10 年ぐらいいは、まさに環境ブームであり、この間に多くの総合型の環境学習センターが設立されたが、バブルの崩壊、政府や自治体の財政状況悪化の影響もあり、近年は事業規模を縮小したり、指定管理者への管理運営委託を見直したりする例が多い。

一方少子高齢化や人口減少、経済のグローバル化と地方産業の衰退と相まって、環境分野は政策の優先順位が下がっていることもあり、環境学習センターにとっては厳しい時代になっていると言えよう。

その一方で、ESD（持続可能な発展教育）の取り組みが各地で進んでおり、ESD のナショナルセンターが昨年設立され、今年度は地方環境パートナーシップオフィスが地方センターの指定を受けるなど、ESD 関連の取り組みやその実施のための拠点づくりは進んでいる。また、国連が 2015 年に採択した SDGs（持続可能な発展目標）の達成のための実施指針を政府がまとめ、企業の取り組みも進みつつあることから、SDGs が新たなグローバルスタンダードとして認知され、これを担う人材育成の必要性が高まっている。

こうしたことから、地域においてもローカル SDGs の設定や取り組みが必要であり（中口、2016）、その実現のために、持続可能な地域づくり拠点が必要になってきているといえる。今後環境学習センターがその機能を担うことは最も実現性が高いと考えられる。

そこでこの基調講演では、環境学習センターの種類と機能を簡単に整理した上で、特徴的な事例を紹介し、環境学習センターが持続可能な地域づくりの拠点へ脱皮する要件に関する私見を述べたい。

2. 環境学習センターの種類と機能

日本における環境学習センターの種類と機能を整理すると以下のようなになる。

2.1 種類

環境学習を目的にしているものと、別の目的で設立されているが環境学習も行っている施設に大きく 2 つに分けられる。

前者としては、環境情報提供施設(環境情報センター)、公害教育施設、自然体験施設、リサイクル学習施設などがあり、後者は公民館、図書館、科学館、動物園、水族館、博物館、歴史民俗館や青少年宿泊研修施設(青年の家)、（自然公園内の）ビジターセンターなどがあげられる。

2.2 機能

環境学習拠点施設の機能としては、資料(情報)収集・保管、資料(情報)検索・提供、機関誌発行、展示などの「情報機能」、講座や体験学習開催などの「学習機能」、イベントや野外活動の実施などの「活動機能」、各種組織・団体が情報交換できる場や機会を提供する「交流機能」、活動組織・団体の人的・物的・資金的サポートを実施する「支援機能」などがあげられる。

3. 環境学習拠点施設の事例

ここでは日本およびドイツのフライブルク市における特徴的な環境学習拠点施設を、2事例ずつ紹介する。

3.1 日本の事例

(1)八王子市長池公園自然館（長池ネイチャーセンター）

長池公園自然館は、東京都八王子市(人口 58 万人)の南東部にあり、多摩ニュータウン西部最大の地区公園である長池公園(20ha)の中にある公設民営の施設である。長池公園は多摩ニュータウン開発時に保全したもので、多摩丘陵の原風景を残存させた自然保全型公園である。4つのゾーン(公園利用ゾーン・観察ゾーン・里山体験ゾーン・特別保全ゾーン、3つの池(源泉の湧水による長池・灌漑用の築池・遊水用の姿池)、多様な施設(体験学習施設の自然館(1,300 m²)、農作業用の作業小屋・水車小屋・炭焼き小屋等)からなる。スタジオジブリのアニメ映画「平成狸合戦ぽんぽこ」の原画、タヌキの剥製、昆虫資料等と約 100 冊の寄贈書籍がある。

2013 年度実績で来園者は約 17 万人、ボランティア参加者が約 3 千人、体験学習参加者が約 2 千人、小・中体験学習が約千人となっている。自然館の情報提供・展示サービスとしては、動植物情報を掲示、羽根・虫標本の展示、絵本コーナー、自然暦コーナー、クラフトコーナーなどが設置されている。また自然館展示室において、年 20 回余りの企画展示が実施されている。体験学習・イベントとしては、ネイチャークラフト、たいけん里山しごと、ながいけさんぽ、子ども科学実験教室、里山であそぼう、縄文野焼き体験などが実施されている。また・環境省の「モニタリングサイト 1000 里地調査」事業の選定地として調査を実施し、データを環境省に送っている。

施設の管理やこれらの事業はNPO法人フュージョン長池が指定管理者として委託を受け行っている。フュージョン長池は、長池公園をはじめ、八王子市東由木地域 81 箇所の公園緑地の管理運営の委託を受けており、清掃・草刈り・選別除草・駐車場管理などを行っている。また地元町内会との協働でお祭りを実施したり、福祉作業所や福祉団体との協働事業やIT関連事業などを幅広く手がけており、この施設が環境のみならず持続可能な地域づくりの拠点になっている。

(2)西宮市環境学習サポートセンター

兵庫県西宮市(人口 49 万人)の阪急西宮北口駅から徒歩圏内にあり、コープこうべの「ゆとり生活館」の1階にある。施設自体はそれほど大きくなく、ミニミニ水族館や図書コーナーがあるだけであるが、地球ウォッチングクラブ・にしのみや(EWC)の事務局がある。EWC 事務局は、西宮市の委託を受けて、NPO 法人こども環境活動支援協会(LEAF)が運営している。

西宮市は 2003 年に、西宮市環境学習都市宣言を出し、環境学習都市推進市民会議を設置したが、LEAF はそれから 5 年前の 1998 年に設立され、市内小学生全員を対象とした環境教育を開始しており、2016 年度の学校園の学習活動支援は 100 件に及ぶ。EWC は 2002 年から開始されエコカード・エコスタンプシステムを導入し、エコライフやエコ活動を実施するとスタンプがもらえ、スタンプがたまると「アースレンジャー」に認定されるといった取り組みを実施している。2016 年には 6 千名近くの小学生がアースレンジャーに認定され、幼児対象の「ちきゅうとなかよしカード」を保育所 23 箇所、中学生以上対象の「持続可能な地域づくり市民活動カード」は約 2000 人が提出している。また、市民参加型自然等調査事業として「西宮生きもの調査隊」を運営、学校 20 校などが参加している。ESD について学べる街歩き「ふるさとウォーク」、保育士・教員研修から企業研修まで手がけている。LEAF は甲山自然環境センターの運営委託も受けており、自然観察やキャンプなどの事業も幅広く行っているほか、JICAからの委託を受け、途上国向けの研修コースも実施している。

このように、西宮市環境学習サポートセンターは施設における学習よりも、スタッフが市内外に出かけていて学習のサポートやコーディネートをするという人材の拠点になっている。

3.2 ドイツ・フライブルクの事例

ドイツのフライブルク市は南西部のスイス・フランス国境近くにある人口 23 万人の中都市である。環境先進都市として日本でも有名であり、さまざまな環境に関する取り組みが行われているが、以下の 2 つの環境学習拠点施設はとりわけ有名である。

(1) エコステーション

エコステーションはゼーパークという大規模公園の中にある公設民営の環境学習拠点施設である。1986 年にフライブルク市が設立し、運営はドイツ最大の非営利環境保護団体であるドイツ環境自然保護連盟（ブント：Bund）に委託している。市内の多くの学校がエコステーションの提供するプログラムを利用しており、毎年約 600 のプログラムが開催されており、15,000 人以上の子どもや視察者が訪れている。

1986 年、州の園芸博覧会がフライブルク市で開かれることになり、砂利の採掘跡にゼーパークが新設されることになった。そこでブントが、博覧会の多数の来訪者に環境保護に目を向けてもらうチャンスであると市に提言し、モデルハウスとしてエコステーションが創設された。評判が良いので恒久施設としてブントが運営することになった。

ゼーパークの敷地の北東部に八角形をしたインディアン建築様式のメインの建物があり、隣接して野外にビオガルデンという薬草園や堆肥場などがある。

エコステーションの目的は、子供に食事と健康、農業・畜産、自然保護やごみ削減についての意識を高めてもらう各種プログラムを提供することで、持続可能な発展に関する理解を深めることにある。

表 1 にエコステーションの活動内容を示した。教育プログラムとしては、「子供のためのバイオ（Bio für Kids）」といわれる、栽培・収穫や料理を通じて持続可能な農業や食糧生産について考える多くのプログラムがある。また「Don't worry, be fair」といわれる再生可能エネルギーや貿易不平等の問題、持続可能経済の問題などを考えるプログラムや、「環境キツネ（Umweltfuchse）」という学習に対して問題を抱える生徒向けの環境学習プログラムも用意されている。また、隣接するヴェンツィンガー・ギムナジウムやヴェンツィンガー・リアルシューレの生徒が中休み時間や昼休みに利用できるプログラムを提供したり、ヴェンツィンガー・リアルシューレのエネルギー委員会の委員の生徒用の学習プログラムも用意されている。

教育・啓発用プログラムとしてごみの啓蒙とコンポストのアドバイsprogramや、エコロジカルフットプリントについての理解を深めてもらう夏休みプロジェクト「足跡を探して」が実施されている。

市民活動・イベントとしては、小動物の生息環境となるような元来の植物を植えるプロジェクトである「フライブルクの花（Freiburg blüht auf）」や映画上映会も開催されている。

表1 エコステーションの活動内容

活動の種類	活動の名称	プログラムの概要	対象者	連携組織
教育	子供のためのビオ (Bio für Kids)	ポウル・ヒンデミットの1クラス(1～2年生)が年に4回農場を訪れて、農作業を体験したり、家畜の世話をしたりする	1～2年生	クンツェンホフ
		子供に食事と健康、農業・畜産についての意識を高めてもらう	3～5年生	クンツェンホフ、ホイゼルマイアーホフ、アルテンフォクトスホフ、ビオラントーゲルトネライ・ノイラント
		校庭にハーブ花壇を作り、子どもたちにハーブについての知識を深めてもらうと同時に、自分たちで食材を作ることや地産地消などへの意識を持ってもらう	市内の小学校・幼稚園	市内の幼稚園・小学校
		「健康で包装の少ない軽食」をテーマに、学校での休憩時の軽食の際に出る包装材のゴミをいかに減らせるかなどを考える	3～5年生	ASF(市ごみ公社)
		リンゴを自分たちで切って絞ってリンゴジュースを作る。購入したリンゴジュースとの比較などを行ったり、リンゴの品種の減少・単一化、地産地消などについても知識を深める	幼稚園・小学校	市内・近隣の小学校など
		エコステーションの庭を使って、ジャガイモを子供たちが栽培し、収穫・料理して食べる。市場では見かけないような伝統的品種も植える。	ヴェンツィンガー実科学校5、6年生	ヴェンツィンガー・リアルシュレー
		昼休みの時間を使って、ヴェンツィンガー・ギムナジウムの子供たちが簡単なパンやワッフルを、時にはたき火を使って作ったりする	ヴェンツィンガー・ギムナジウムの5、6年生	ヴェンツィンガー・ギムナジウム
		畜産業における環境負荷の問題とそれの代替としての豆腐製品についての知識を深めてもらったり、豆腐を自作してみたりする。		ライフフード GmbH
	持続可能経済について考える(Don't worry, be fair)	ソーラー・ディハイドレーターを使用して、再生可能エネルギーや貿易不平等の問題、持続可能経済の問題などを考える	生徒、青少年	ゾラレ・ツクンフト、ヴェルトラーデン
		プロジェクトを紹介するイベントの実施	全市民	ミュージウム・ナトゥア・ウント・メンシュ
教育・啓発	環境キツネ (Umweltfuchse)	成績が不振だったり、いわゆる移民背景を持つなど、学習に対して問題を抱える生徒向けに、環境問題に関心を高めてもらうためのプロジェクト	生徒、とりわけ学習に問題を抱える生徒	市内の学校
	中休み時間のプログラム提供	ヴェンツィンガー・ギムナジウムの5年生のクラスから希望者がエコステーションに来て昼休みの時間を過ごす。エコステーションは野外活動のプログラムを提供	ヴェンツィンガー・ギムナジウムの5年生	ヴェンツィンガー・ギムナジウム
	エネルギー委員会	ヴェンツィンガー・ギムナジウムの5～8年生のクラスから各2人ほどが年4回、再生可能エネルギーや持続可能性に関する特別授業をエコステーションで受ける。生徒は学校で教わった内容を掲示したりして、他の生徒にも伝える。	ヴェンツィンガー・ギムナジウムとリアルシュレーの5～8年生	ヴェンツィンガー・ギムナジウム、リアルシュレー
	ごみの啓発とコンポストのアドバイス (Abfallpädagogik und Kompostberatung)	子ども向けに「ゴミの削減や分別」に関する授業を行ったり、コンポストに住む微生物や昆虫の観察をしたり、大人向けにはコンポストを自分で作る際のアドバイスをしたりする。年に1回、ゴミをテーマにした劇の上映があり、市内の小中学生が招待される	幼稚園・小学校	ASF(市ごみ公社)
市民活動・イベント	夏休みプロジェクト 「足跡を探して」	持続可能性に関する知識やエコロジカルフットプリントについての理解を深めてもらう啓発プロジェクト	12～15歳	ヴァイトブリック
	フライブルクの花 (Freiburg blüht auf)	街路樹の植え込みやそのほかの街中のスペースにおいて、外来植物を駆除すると同時に、小動物の生息環境となるような元来の植物を植えるプロジェクト。植物の種や株の無償提供や、環境にあった植物種のアドバイスなども行う	全市民	フライブルク市公園・土木課
	映画上映会	ガルテンコープの活動や連帯農業についてのドキュメンタリー映画上映	全市民	ガルテンコープ

(2)ヴァルトハウス

フライブルク市による「森・林業」に関する公設民営の情報・教育センターである。森林と持続可能性をテーマとし、子供を中心とした幅広い年齢を対象に環境教育プログラムを提供している施設である。環境先進都市として森林保護や環境保護に関するイニシアチブをさらに発揮するため、2008年に設立された。

スタッフはフライブルク市職員、パート、実習生など約15人である。森林経済学、経営学、生物学を専攻した者や1年間の研修生などさまざまな分野の人が運営にあたっている。

ヴァルトハウスの目的は①市民の森を身近に感じてもらうために森の生態系を知る、森を感じる機会、森とかかわる機会を提供すること、②森に敏感になり、日常生活で森を意識できるようになる機会を提供すること、③森林保護のためには適切に利用することが重要であり、経済的な価値があることを体験的に学ぶ機会を提供することの3つが挙げられる。

提供されているプログラムの種類を表2に示した。学校向けプログラム、家族向けプログラム、一般向け公開プログラム、成人向け体験講座・講演会、企画展示に分けることができる。「本物」に触れ、「本物」すなわち実用的なものを作ることで、その利用価値や経済価値について自ら気づくようなプログラム内容となっている。

表2 提供プログラムの種類

プログラム	対象	期間	内容
学校向けプログラム	年齢に合わせて様々なアクティビティを用意	半日～1週間	森林にかかわる仕事を学ぶ1週間プログラムでは、生徒が木を伐り、実際にその木から椅子等を製作する。最終日にはそれを実際に販売する。森の中の動物の足跡をたどるプログラムもある。
一般向け年間プログラム	誰でも参加できる(プログラムにより制限有)	半日～5日間	幅広い年齢を対象に家族向けのものから、個人で参加できるものまで、様々なプログラムが用意されている。森の散歩プログラム、キノコツアー、森に関連するお話、紙のリサイクル体験、木のモノづくり体験など
成人向け体験講座・講演会	主に幼稚園の先生や保育士	1日～3日	環境教育に携わる大人や環境や森に関心がある大人の方向けの体験講座や講演会
企画展示	誰でも見られる	半年ごと	例えば、おおかみに関する展示や繊維となる木の展示など実施。ただ見るだけでなく、説明や実際に展示物に触れられるもの、音を聞けるコーナーなど五感を使って楽しめるように工夫されている

4. 環境学習センターの今後の役割—持続可能な地域づくりの拠点へ—

4.1 持続可能な地域づくりの拠点の要件

ここでは以上の事例を踏まえ、環境学習センターが持続可能な地域づくりの拠点へ脱皮する要件に関する私見を述べたい。

(1)環境教育中心からESDへ

時代の要請はもはや、環境学習センターであっても環境教育といった狭い分野にとどまらず、ESDの学習・活動拠点となることが期待されている。すなわち、平和、人権、国際理解、ジェンダー、福祉、まちづくりといった多岐にわたる分野を横断的・総合的に扱うことが求められる。言い換えれば、SDGSの17の目標に関連する課題を取りあげ、その解決につながるような人材育成のために、さまざまな場や機会を提供することが求められるといえよう。

(2)直接実施からコーディネートへ

上記のように扱う分野・内容が拡大していくと、各分野の専門性を有するスタッフをそろえることは困難になる。センター内での講座にしる出前授業にしる、環境学習センターのスタッフが直接実施することは不可能に近い。したがって、外部の専門家とのネットワークを拡大し、ニーズやシーズに沿って外部講師を活用したプログラムを提案・実施していく必要があるといえる。特に学校教育においては授業時間数が限られているため、さまざまな分野を同一コマ内で複合的に実施できるプログラムを提案していくことが重要である。

(3)環境の交流拠点から異種交流の拠点へ

多くの環境学習センターはこれまでも世代間交流や国際交流の舞台となってきたが、環境分野に限られていることが多く、環境以外の団体との交流や企業や経済団体との交流は限定されていた。今後は SDGs の達成に貢献しようとする団体が一堂に会することで、複合的な目的をもった活動を実践していくことが可能となる。このことがまた、環境分野の取り組みの熟度を高めることにも役立つ。例えば、熊谷市などが実施する「まちなかクールシェア」は地球温暖化防止（電力ピークカット）と高齢者の健康対策、商店街振興の一石三鳥を狙った取り組みであるが、環境学習センターがブリッジ役となり、商工会議所、福祉団体、行政などを結ぶことで広がりや効果が期待できよう。

(4)点から面へ（地域まるごと環境学習センター）

西宮市の LEAF の事例のように、拠点施設の中にとどまらず全市的に活動することで、活動を点から面に展開していくことが求められる。地域まるごと博物館のアナロジー（対比）で表現すると、地域まるごと環境学習センターということになる。地域のどこでもが学習の教材になり得るという姿勢で臨むことが重要である。

また行政側も NPO 等に施設の管理運営を中心に委託している場合が多いが、施設運営は環境学習の一部としてソフト事業も含めた包括的な契約を結ぶことが求められる。ドイツ・フライブルクの 2 つの環境学習施設のように、金は出すが口を出さず、契約で縛るよりも、自主的な活動目標の妥当性や達成状況のチェックで縛っていくことで、自由な発想での展開を許容していくべきと考える。

4.2 まとめ

本基調講演では、環境学習センターの種類と機能を整理した上で、特徴的な事例を紹介し、持続可能な地域づくりの拠点へ脱皮する要件として、環境教育中心から ESD へ、直接実施からコーディネートへ、環境の交流拠点から異種交流の拠点へ、点から面へ（地域まるごと環境学習センター）を提言した。今後環境学習センターがこれらの要件を満たしつつ、情報や体験の提供から自らが実践活動の中心として機能するならば、冬の時代を乗り越えていけるであろう。多くのセンターにそのことを期待して、本基調講演を閉じたい。

参考文献

- ・中口毅博(2016)日本における持続可能な地域づくり～地域再生戦略における SDGs の実現を目指して。グローバルネット 2016 年 1 月号。
- ・NPO フュージョン長池(2014)25 年度事業報告書
http://www.pompoco.or.jp/1999_2016/profile/jigyohokoku/h25_jigyohokoku.pdf
- ・こども環境活動支援協会(2017)2016 年度報告書
<http://leaf.or.jp/pdf/about/hokoku2016.pdf>